



2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月11日

上場会社名 株式会社ジェイ・エス・ビー 上場取引所 東
 コード番号 3480 URL <https://www.jsb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼 経営管理部長 (氏名) 大仲 賢一 TEL 075-341-2728
 四半期報告書提出予定日 2021年6月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第2四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	28,551	10.5	4,658	15.4	4,611	16.3	3,071	15.7
2020年10月期第2四半期	25,834	14.2	4,037	29.5	3,964	28.5	2,654	28.6

(注) 包括利益 2021年10月期第2四半期 3,244百万円 (25.9%) 2020年10月期第2四半期 2,577百万円 (24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第2四半期	320.36	312.96
2020年10月期第2四半期	277.98	270.83

(注) 2020年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期第2四半期	48,940	19,956	40.7	2,083.16
2020年10月期	40,245	17,235	42.7	1,790.16

(参考) 自己資本 2021年10月期第2四半期 19,925百万円 2020年10月期 17,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年10月期年間配当金の内訳 普通配当29円00銭 会社設立30周年記念配当5円00銭

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,404	9.0	4,824	11.2	4,728	11.3	3,154	14.2	329.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期2Q	9,803,500株	2020年10月期	9,785,400株
② 期末自己株式数	2021年10月期2Q	238,436株	2020年10月期	176,127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期2Q	9,587,007株	2020年10月期2Q	9,550,841株

(注) 2020年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年6月17日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う経済活動の制限により、実体経済が深刻な影響を受け、厳しい状況が継続しております。また、今後の先行きについても、引き続き感染拡大防止策を講じながら、経済活動の再開に向けた取り組みがなされる一方で、一部の地域においては、感染拡大が確認され、緊急事態宣言の発令が相次ぐなど収束の時期を見通すことができず、今後のさらなる経済の下振れや金融資本市場への影響に留意が必要な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、賃貸入居需要の集中する最繁忙期（3月～4月）を迎えました。

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が懸念される運営環境を背景に、感染防止策を徹底した上での募集活動の実施、オンラインを通じた非対面での営業活動の推進など、従来の営業スタイルとは異なる顧客へのアプローチを実践してまいりました。こうした取り組みの効果もあり、従来の増収ペースを崩すことなく、物件管理戸数では当初計画を上回り、当社グループの収益基盤の底上げに繋がったことに加え、当初計画策定時に最も懸念していた4月時点での入居率におきましても、前年以上の高水準を確保することができました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、今後の当社グループの経営成績にとって予期しない下降圧力が発生するリスクは今後も引き続き想定されることから、その動向を継続して注視していくとともに、計数等の管理につきましても慎重に進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は28,551百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は4,611百万円（同16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,071百万円（同15.7%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産賃貸管理事業において、前述にもありますとおり、賃貸入居需要の繁忙期である第2四半期連結会計期間に新規契約件数が増加することから、経営成績は季節的に変動し、売上高は上期、特に第2四半期連結会計期間の割合が大きく、営業利益につきましても第2四半期連結会計期間に偏在する傾向があります。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

① 不動産賃貸管理事業

物件管理戸数は順調に増加しました。（前年同期比3,462戸増 75,946戸）入居率についてはコロナ禍における学生や大学等教育機関の動向を考慮の上、全国各エリアにおける低下を見込んでおりましたが、非対面を中心とした営業戦略へシフトすることで、計画上の下落幅を補うかたちとなり、前年同期99.8%から0.1ポイントの増加となりました。（99.9%）

新規物件開発では、国立大学法人山口大学の吉田キャンパス構内に、山口大学生協との共同運営となる『Uni E'terna 山口吉田学生会館』（ユニエターナ ヤマグチヨシダガクセイカイカン）の運営を開始しました。また、新潟県内で運営される学生マンションの中では最大級の規模で、自社所有物件では新潟県初進出となる『学生会館Uni E'meal 新潟大学前』（ガクセイカイカン ユニエミール ニイガタダイガクマエ）の運営を開始しました。

費用面では人員数の増加による人件費の増加はあったものの、刷新本稼働から3期目を迎える基幹システム運用の定着と、非対面を中心とした営業戦略による一定の効率化が図れたものと考えており、一般管理費等固定費の縮減が進み営業利益率の向上に繋がりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間において、経営成績への直接的な影響はありません。しかしながら、様々な影響を受ける主要顧客層である各入居者への対応をはじめ、ステークホルダーに対して果たすべき責任を意識し、当社グループとして出来得限りの積極的な対策を継続して講じてまいります。

以上の結果、売上高26,907百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益5,169百万円（同13.4%増）となりました。

② 高齢者住宅事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、各高齢者施設の稼働状況は概ね計画通りの進捗となっております。2019年10月にオープンした『グランメゾン迎賓館大津大將軍』の稼働状況につきましても、前連結会計年度に引き続き、良好な状況で推移しております。

また、地域課題を解決するプラットフォームを目指す事業コンセプトのもと、急速に進む高齢化社会で増加する空き家問題の解決の推進として、不動産事業を全国で展開するハウズドゥグループの株式会社ピーエムドゥと業務提携を行い、高齢者の住まいを対象に、ご自宅の売却・利活用の支援への取り組みを開始いたしました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間における経営成績への大きな影響はありません。感染防止を徹底した各種取り組みを継続的に行ってまいります。

以上の結果、売上高1,399百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益213百万円(同34.9%増)となりました。

③ その他

当第2四半期連結累計期間において、採用関連事業では合説、就活セミナーをWEB開催中心に進めてまいりました。今後はグループ会社のスタイルガーデン社と連携し、グループシナジーの発揮に注力してまいります。

日本語学校事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を引き続き受けることとなり、入国制限による待機留学生の発生等、受け入れ時期の遅延が継続しております。

新規事業分野では、前連結会計年度において子会社化した事業会社のM&A後の統合効果を最大化するため、引き続き統合プロセスを中心に進めてまいりました。

また、学生支援活動として、プロサッカー選手の本田圭佑氏が公式アンバサダーを務めるNext Connect株式会社が主催する学生支援イベントの公式冠スポンサーに就任するなど、若者の将来の活躍を目指した取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、売上高244百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント損失86百万円(前年同期はセグメント損失22百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は48,940百万円となり、前連結会計年度末の40,245百万円から8,695百万円の増加(前期末比21.6%増)となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては、15,075百万円となり、前連結会計年度末の10,840百万円から4,235百万円の増加(前期末比39.1%増)となりました。これは、主として現金及び預金が3,330百万円、営業未収入金が591百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、33,865百万円となり、前連結会計年度末の29,405百万円から4,459百万円の増加(前期末比15.2%増)となりました。これは、主として有形固定資産が3,487百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、10,508百万円となり、前連結会計年度末の8,360百万円から2,148百万円の増加(前期末比25.7%増)となりました。これは、主として未払法人税等が885百万円、前受収益が960百万円、前受金及び営業預り金が515百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては、18,475百万円となり、前連結会計年度末の14,649百万円から3,826百万円の増加(前期末比26.1%増)となりました。これは、主として長期借入金が3,628百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、19,956百万円となり、前連結会計年度末の17,235百万円から2,720百万円の増加(前期末比15.8%増)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が2,744百万円増加したこと、また、その他有価証券評価差額金が169百万円増加したこと、自己株式の取得及び処分により自己株式が224百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,330百万円増加し、12,629百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金の増加は4,365百万円（前年同期4,831百万円資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4,638百万円、前受収益の増加960百万円及び法人税等の支払額1,057百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は4,175百万円（前年同期4,033百万円資金の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,929百万円、敷金及び保証金の差入による支出170百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金の増加は3,140百万円（前年同期1,097百万円資金の増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入4,240百万円、長期借入金の返済による支出464百万円及び配当金の支払額326百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年12月14日に公表いたしました通期の連結業績予想について、直近の業績に基づき、変更しております。詳細につきましては、本日（2021年6月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387,201	12,717,852
営業未収入金	626,975	1,218,504
たな卸資産	167,346	174,876
その他	663,170	966,804
貸倒引当金	△4,577	△2,804
流動資産合計	10,840,117	15,075,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,853,848	17,168,339
土地	8,408,071	9,177,933
その他(純額)	881,253	284,697
有形固定資産合計	23,143,172	26,630,970
無形固定資産		
のれん	618,784	568,896
その他	563,686	522,224
無形固定資産合計	1,182,470	1,091,120
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,146,906	3,292,813
繰延税金資産	512,369	774,505
その他	1,431,076	2,086,501
貸倒引当金	△10,373	△10,373
投資その他の資産合計	5,079,979	6,143,446
固定資産合計	29,405,622	33,865,537
資産合計	40,245,739	48,940,772
負債の部		
流動負債		
営業未払金	454,726	494,214
短期借入金	66,000	66,000
1年内償還予定の社債	27,200	20,000
1年内返済予定の長期借入金	825,450	972,570
未払法人税等	1,000,374	1,886,339
前受金及び営業預り金	3,842,374	4,357,962
前受収益	791,828	1,752,541
賞与引当金	267,047	161,255
役員賞与引当金	25,000	—
その他	1,060,424	797,605
流動負債合計	8,360,425	10,508,488
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	11,725,637	15,353,975
長期預り敷金保証金	2,476,035	2,649,670
退職給付に係る負債	283,773	296,135
資産除去債務	48,758	103,052
その他	65,414	33,068
固定負債合計	14,649,619	18,475,902
負債合計	23,010,045	28,984,391

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,624,024	2,629,907
資本剰余金	2,516,568	2,537,976
利益剰余金	12,142,848	14,887,449
自己株式	△449,688	△674,357
株主資本合計	16,833,753	19,380,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,901	583,497
繰延ヘッジ損益	△4,775	△3,754
退職給付に係る調整累計額	△40,785	△35,156
その他の包括利益累計額合計	368,341	544,586
新株予約権	1,157	1,179
非支配株主持分	32,442	29,639
純資産合計	17,235,694	19,956,380
負債純資産合計	40,245,739	48,940,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	25,834,748	28,551,564
売上原価	20,121,035	22,118,599
売上総利益	5,713,713	6,432,965
販売費及び一般管理費	1,676,415	1,774,631
営業利益	4,037,297	4,658,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	761	2,408
受取手数料	4,261	4,261
受取保険金	—	7,984
保険解約返戻金	6,325	—
貸倒引当金戻入額	4,037	—
その他	15,927	22,208
営業外収益合計	31,312	36,863
営業外費用		
支払利息	57,657	63,046
資金調達費用	22,827	15,860
その他	23,956	4,597
営業外費用合計	104,441	83,504
経常利益	3,964,169	4,611,693
特別利益		
関係会社清算益	6,689	—
違約金収入	—	56,160
特別利益合計	6,689	56,160
特別損失		
固定資産除却損	4,190	—
訴訟関連損失	—	28,892
特別損失合計	4,190	28,892
税金等調整前四半期純利益	3,966,668	4,638,960
法人税、住民税及び事業税	1,702,436	1,935,969
法人税等調整額	△390,675	△365,522
法人税等合計	1,311,761	1,570,447
四半期純利益	2,654,906	3,068,513
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,654,906	3,071,316

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	2,654,906	3,068,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,206	169,595
繰延ヘッジ損益	1,669	1,021
退職給付に係る調整額	2,844	5,628
その他の包括利益合計	△77,692	176,244
四半期包括利益	2,577,214	3,244,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,577,214	3,247,561
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,802

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,966,668	4,638,960
減価償却費	423,761	490,370
のれん償却額	16,086	49,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89,799	△1,773
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,909	△105,792
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△25,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,090	15,105
受取利息及び受取配当金	△761	△2,408
支払利息	57,657	63,046
関係会社清算損益(△は益)	△6,689	—
売上債権の増減額(△は増加)	△606,605	△591,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,940	△7,529
仕入債務の増減額(△は減少)	47,786	39,488
前払費用の増減額(△は増加)	△241,727	△531,096
前受金及び営業預り金の増減額(△は減少)	453,188	515,588
前受収益の増減額(△は減少)	874,783	960,713
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	274,162	172,803
その他	358,842	△192,365
小計	5,544,413	5,488,468
利息及び配当金の受取額	577	2,223
利息の支払額	△58,361	△67,486
法人税等の支払額	△654,749	△1,057,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,831,881	4,365,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,476,980	△3,929,959
有形固定資産の売却による収入	434	—
無形固定資産の取得による支出	△63,419	△32,011
投資有価証券の取得による支出	△67,541	△69,249
投資有価証券の償還による収入	1,080	1,028
敷金及び保証金の差入による支出	△479,271	△170,100
敷金及び保証金の回収による収入	73,948	24,852
貸付けによる支出	△30,000	—
関係会社の整理による収入	9,189	—
その他	△998	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,033,556	△4,175,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,027,750	4,240,400
長期借入金の返済による支出	△405,888	△464,941
社債の償還による支出	△28,560	△17,200
リース債務の返済による支出	△6,938	△3,102
株式の発行による収入	24,440	11,765
自己株式の取得による支出	△249,484	△299,999
新株予約権の発行による収入	—	22
配当金の支払額	△263,701	△326,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,618	3,140,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,895,813	3,330,651
現金及び現金同等物の期首残高	8,604,108	9,298,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,499,921	12,629,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式88,700株の取得を行いました。また、2021年2月25日の会社法第370条及び当社定款第26条(取締役会の決議の省略)による決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式27,000株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が224,669千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が674,357千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 賃貸管理事業	高齢者 住宅事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,295,458	1,318,283	25,613,742	221,006	25,834,748	—	25,834,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,696	—	39,696	8,340	48,037	△48,037	—
計	24,335,155	1,318,283	25,653,438	229,346	25,882,785	△48,037	25,834,748
セグメント利益又は 損失(△)	4,557,474	158,212	4,715,686	△22,232	4,693,453	△656,156	4,037,297

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△656,156千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 賃貸管理事業	高齢者 住宅事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,907,934	1,399,167	28,307,101	244,463	28,551,564	—	28,551,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,372	—	32,372	9,846	42,218	△42,218	—
計	26,940,306	1,399,167	28,339,473	254,309	28,593,782	△42,218	28,551,564
セグメント利益又は 損失(△)	5,169,530	213,484	5,383,015	△86,520	5,296,495	△638,160	4,658,334

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△638,160千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。